



事業のご報告 2026

目次

■事業報告

トップメッセージ	1
----------	---

I 2025年度の事業活動	2
---------------	---

1. 概況

(1) 法人名称・サービス名称の変更

(2) 事業概況

2. 各事業の概況

(1) NTT グループ共済年金事業

(2) NTT グループ遺児育英基金事業

(3) 火災共済事業

(4) 収益事業

3. その他の重要な取り組み

(1) 基幹業務システム「FACE」の次期更改に伴うサービス・業務のアップデート

(2) 加入促進活動の次のステージに向けた体制整備の推進

(3) 健康経営の推進に向けた取り組み

(4) 内部統制システムの適正な運用

4. 社員総会及び理事会の開催状況

(1) 社員総会

(2) 理事会

II 2026年度の事業活動	19
----------------	----

1. 事業計画

2. 第13回定時社員総会

III 法人運営の基本情報	20
---------------	----

よくあるご質問	22
---------	----

■お問い合わせ先	25
----------	----

『おことわり』

1. この資料に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 貸借対照表については、年度末の状況を記載しています。
3. 第13回定時社員総会において報告しました「2025年度事業報告及び計算書類等」は、当会ホームページで開示しています。

トップメッセージ

平素より当会事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当会は、NTTグループ各社の社員・退職者・ご家族の皆様の安心な暮らしをサポートすべく、全社員一丸となって取り組んでおります。

まず初めに、2025年度は当会設立時より長らくご愛顧いただいております「電気通信共済会」の名称から、「NTTグループ共済会」に変更した大きな節目の年となりました。あわせて、コーポレートロゴや当会が運営する福利厚生サービスについても、ダイナミックグループやNTTを冠するものに変更いたしました。名称等変更にあたり、NTTグループならびにNTT労働組合をはじめ、関係者の皆様に多大なるご協力を賜りましたこと、改めて御礼申し上げます。

NTTグループ共済年金につきましては、NTTグループ各社の個社別状況等に合せたマーケティング強化として、新入社員や中途・経験者採用社員に対して、内定段階からの早期アプローチを実施するとともに、前年度に引き続き、ファイナンシャルプランナーによる資産形成に資するオンラインセミナーを開催するなどの取り組みにより、3,034名の新規会員を獲得することができました。また、より魅力ある年金サービスの提供に向けて、会員給付率の引き上げ（0.38%から2025年10月に0.72%、2026年10月からは1.24%）をはじめ、賞与時の任意拠出導入などの年金としての使いやすさに着目した見直しを決定し、当会の基幹システムFACE更改に合わせて2027年1月より実施予定としております。

NTTグループ遺児育英基金につきましては、ご遺族への確実な提供を実施するため、支給対象者の完全把握に取り組むとともに、ご遺族に寄り添ったサポートをめざし、本制度を知ったきっかけなど、お役に立てる情報の提供に努めました。また、前年度に引き続き、海外法人の適用を拡大し、海外の対象社員は2.5万人となりました。

財務状況につきましては、中長期的な視点に立ったポートフォリオ運用方針のもと、運用商品の一部見直し等により国内金利上昇への対策を講じるなど、リスク抑制をベースとした安定的な資産運用に努めた結果、会全体の資産運用収益は180億円となりました。また、将来の年金支払いに備える責任準備金の算定基礎となる予定利率（割引率）が市場金利を反映して上昇したことにより447億円減少し、財政負担が大きく軽減されました。これらの結果、会全体の当期利益は388億円、期末正味財産は1,489億円となり、財務基盤のさらなる充実を図ることができました。

2026年度もNTTグループの皆様の安心な暮らしをサポートすべく、新たなチャレンジをし続けることで、信頼され、頼りにされる共済会をめざし取り組んでまいります。

引き続き、皆様のご支援・ご協力の程、よろしくお願いいたします。



2026 年 7 月
一般社団法人 NTT グループ共済会

会長 矢野 信二

I 2025年度の事業活動

1. 概況

(1) 法人名称・サービス名称の変更

当会は1952年（昭和27年）の設立以来、「電気通信共済会」としてNTTグループの皆様向けの福利厚生サービスを提供し、ご愛顧をいただいております。

設立当初は、「電気通信」といえば「電電公社（現在のNTTの前身）」を想起することが一般的でしたが、時代の変化や通信市場の多様化に伴い、現在では多数の電気通信事業者が存在しています。そのため、従前の名称では、当会がNTTグループの福利厚生を担う団体であることが十分には認知されにくい状況となっていました。

こうした時代の変化や通信市場の発展を踏まえ、当会が**NTTグループ各社の社員・退職者・ご家族の皆様の福利厚生、安心な暮らしをサポートする団体であることをより明確にお伝えすることを目的に**、NTT株式会社と商標ライセンス契約を締結し、**2025年12月1日より法人名称を「一般社団法人NTTグループ共済会」に、コーポレートロゴもダイナミックループを冠するものに変更いたしました。**

あわせて、福利厚生サービスの名称についても、「相互扶助部年金（NTTグループ個人年金）」を「NTTグループ共済年金」に、また、NTTグループからの支援であることを分かりやすくするため、「遺児育英基金」を「NTTグループ遺児育英基金」に変更いたしました。

	変更前（2025年11月30日まで）	変更後（2025年12月1日から）
法人名称	一般社団法人電気通信共済会	一般社団法人NTTグループ共済会
CI	 一般社団法人 電気通信共済会	 NTTグループ共済会
サービス名称	・相互扶助部年金（NTTグループ個人年金） ・遺児育英基金	・NTTグループ共済年金 ・NTTグループ遺児育英基金

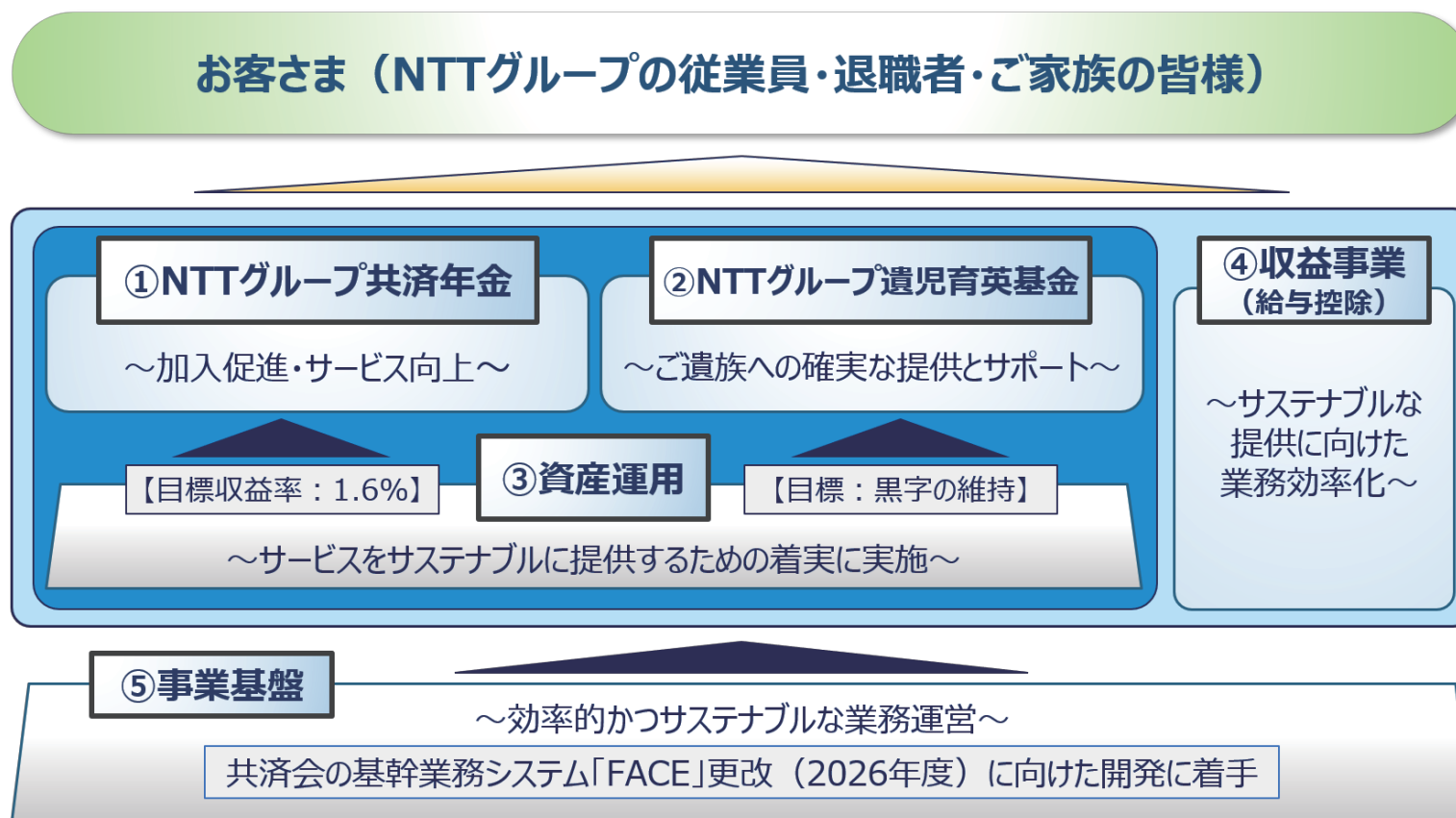
I 2025年度の事業活動

(2) 事業概況

① 事業運営のポイント

2025年度は世界経済の底堅い成長が続いたものの、米国中央銀行の金融政策の動向や地政学リスクの高まり等により、不透明な金融市況が継続しました。

そのような中、当会はNTTグループ各社の社員・退職者・ご家族の皆様の安心な暮らしをサポートすべく、下図の5つの柱をポイントに事業を運営しました。



I 2025年度の事業活動

② 財務状況（会全体）

資産運用面において、国内金利の上昇に伴い債券の市場価格が下落する等の厳しい環境もあったものの、株式市場の上昇や円安の進行により、資産運用収入は一定の成果を確保しました。

また、将来の年金支払いに備える責任準備金について、その算定の基礎となる予定利率（割引率）が市場金利の上昇を反映して変更となり減少したため、その減少分を収益に戻し入れ（責任準備金等戻入）たことや、資産運用が前年に比して好調であったこと等の要因により、**会全体の当期利益は388 億円、期末正味財産は1,489 億円となりました。**

■ 正味財産増減計算書

（単位：百万円）

科 目	2025年度	2024年度	増 減
収 益	73,932	57,407	+ 16,525
会費・掛金収入	10,354	10,548	△194
資産運用収入	18,028	△643	+ 18,671
責任準備金等戻入	44,875	46,702	△1,826
費 用	35,048	35,738	△689
当 期 利 益	38,883	21,669	+ 17,214

※収益内訳は抜粋

■ 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	2025年度	2024年度	増 減
資 産	407,398	413,651	△6,252
負 債	258,466	303,603	△45,136
責 任 準 備 金	249,042	293,918	△44,875
期 末 正 味 財 産	148,931	110,047	+ 38,883

※負債の内訳は抜粋

I 2025年度の事業活動

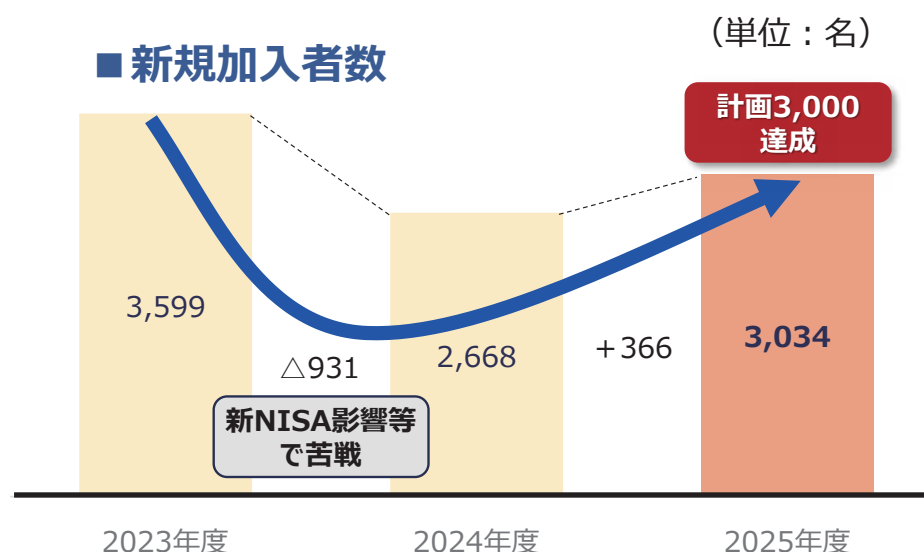
2. 各事業の概況

(1) NTTグループ共済年金事業

① 新規会員数は3,034名を獲得

新規会員数は、販売面、商品面、サービス面の取り組みの結果、前年度の新NISAの影響による大幅な減少から反転し、前年比113.7%の3,034名（計画3,000名）を獲得しました。

また、脱会者数は前年比95.5%の1,028名に抑制することができました。



■ 加入状況等（NTTグループ共済年金）

(単位：名)

項 目	2025年度	2024年度	増 減
NTTグループ共済年金 会 員 数	51,842	53,966	▲2,124
新 規 会 員 数	3,034	2,668	+ 366
退 会 者 数 ※	4,130	4,280	▲150
脱 会 者 数 ※	1,028	1,076	▲48
年 金 受 給 権 者 数	65,845	69,422	▲3,577

※参考：退会と脱会について

- ・退会：ご退職等により、積立を終えられること
(その後、年金または一時金での受け取りとなります)
- ・脱会：任意で途中解約をされること

I 2025年度の事業活動

②【販売面】NTTグループ各社の個社別状況等に合わせた活動強化

NTTグループ各社の個社別状況に応じたマーケティング活動を強化し、新入社員や中途・経験者採用社員に対する内定段階からのアプローチを実施しました。

また、前年度に引き続き、ファイナンシャルプランナーによる資産形成セミナーを開催するなど、会員の資産形成支援に取り組みました。

さらに、受付オペレータの対応品質向上を図った結果、脱会者数は1,028名（前年比95.5%）に抑制することができました。

オンラインセミナー「資産形成で考える4つのお金」

資産形成に関わる「情報収集をしたい」
「検討材料がほしい」方におすすめ



講師
塚越 奈々子

プロフィール

保険を売らないファイナンシャルプランナー
TBSテレビひるおび、日本テレビZIP、
テレビ東京ワールドビジネスサテライト等
メディア出演多数。

テーマ	講演内容	アーカイブ ※
動画① 使うお金	【第一部】「使う」お金の考え方 【第二部】先取りはコレで決まり！！	
動画② 貯めるお金	【第一部】「貯める」お金の考え方 【第二部】減らさずに増やすはコレで決まり！！	
動画③ 備えるお金	【第一部】「備える」お金の考え方 【第二部】福利厚生制度（共助）！！	
動画④ 増やすお金	【第一部】「増やす」お金の考え方 【第二部】先取りはコレで決まり！！	

※アーカイブ配信期間（配信開始から1年間）

動画①：2026年11月20日まで、動画②：2026年12月4日まで、動画③：2026年12月16日まで、動画④：2027年1月18日まで

I 2025年度の事業活動

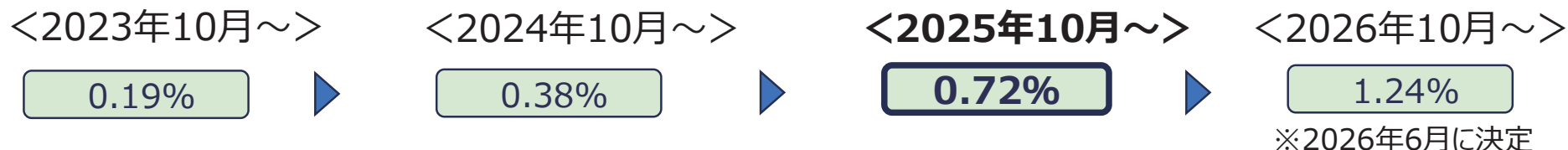
③ [商品面] より魅力ある年金サービスの提供

2025年度は、より魅力的で利用しやすい年金制度の実現に向けて、サービス内容の見直しを進めました。具体的には、市場金利の動向を踏まえた会員給付率等の引き上げに加え、一時金乗率の見直しを実施しました。

また、会員アンケートの結果を踏まえ、任意拠出や受給期間の選択肢拡大など、会員ニーズに応える制度改定を決定しました。

i 市場の金利動向を反映した制度に基づく会員給付率、年金給付率・据置率の見直し

※新発10年物国債表面利率の3年間平均



ii 前々年度に決定した制度見直しに伴う経過措置に基づく一時金乗率の見直し

※ご退職時の給付金を年金ではなく一時金で受け取る場合の一時金乗率（減額率）



iii 前年度の会員向けアンケート結果等を踏まえたサービス制度見直しを決定

任意拠出 会費を毎月の給与時に加え、**年2回の賞与時に任意拠出を可能に**

受給期間 「15年のみ」から、「**5年**」「**10年**」「**15年**」の選択制に

据置年齢 「最大65歳まで」から、「**最大70歳まで**」を可能に

※基幹業務システム「FACE」更改に合わせ、2027年1月実施予定

I 2025年度の事業活動

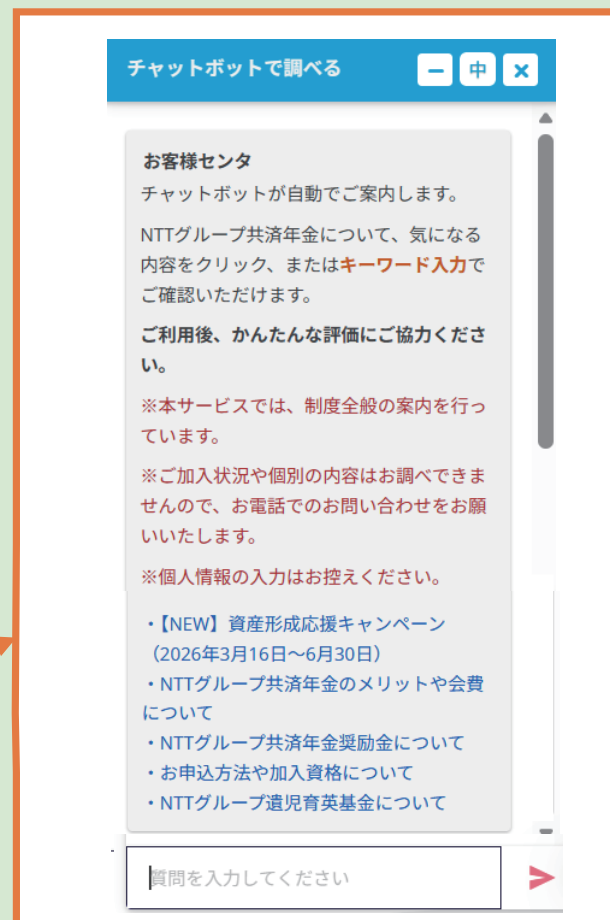
④ [サービス面] お客さま視点に立った改善

受付オペレーターのスキル向上を目的として、研修内容の充実や応対トークの改善に取り組みました。

また、ホームページの見直しやチャットボットのチューニングを実施し、利用者の利便性向上を図った結果、お問い合わせ件数は前年比179%と大幅に増加しました。

～チャットボットについて～

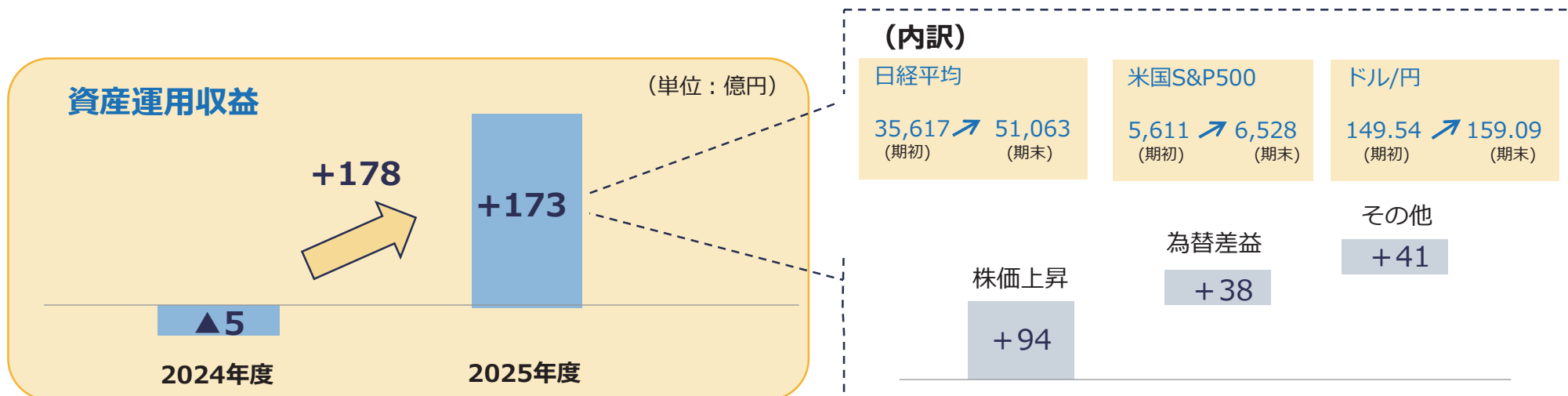
会員の皆様が必要な情報をいつでも確認できるよう、ホームページ上でチャットボットを運用しています。各種手続きや制度に関するお問い合わせに対応するとともに、ご利用状況やお寄せいただいたご意見を踏まえ、回答内容や検索しやすい改善に継続して取り組んでいます。



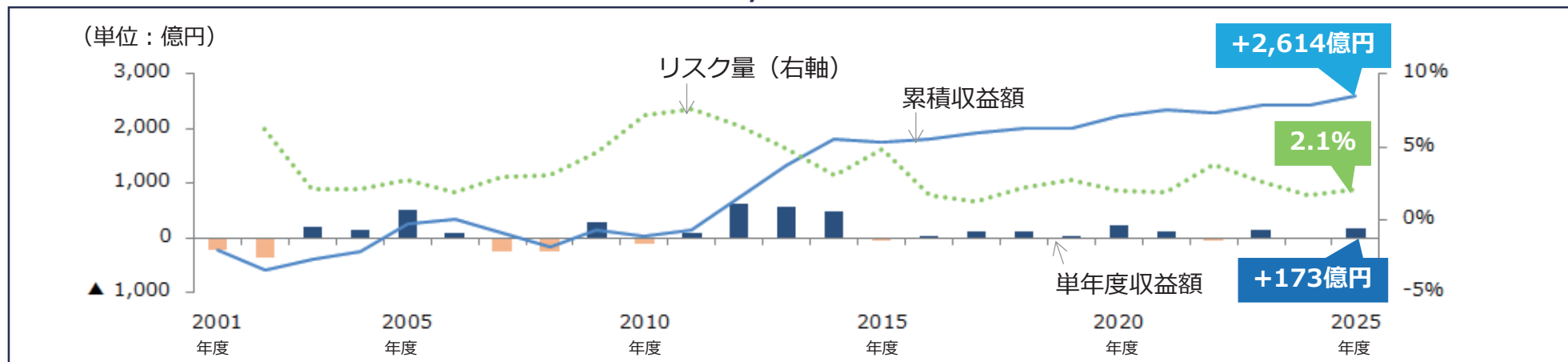
I 2025年度の事業活動

⑤ 資産運用収益の増加（非上場株式からの配当金収入等を含む）

2025年度は、米国の中央銀行の金融政策の動向や地政学リスクの高まり等により、不透明な運用環境がつづく中、リスク抑制に留意した資産運用に取り組んだ結果、**資産運用収益は、前年度に比べ178億円増加し、173億円**となりました。



着実な運用により、資産運用収益は25年間の累積で2,614億円に拡大



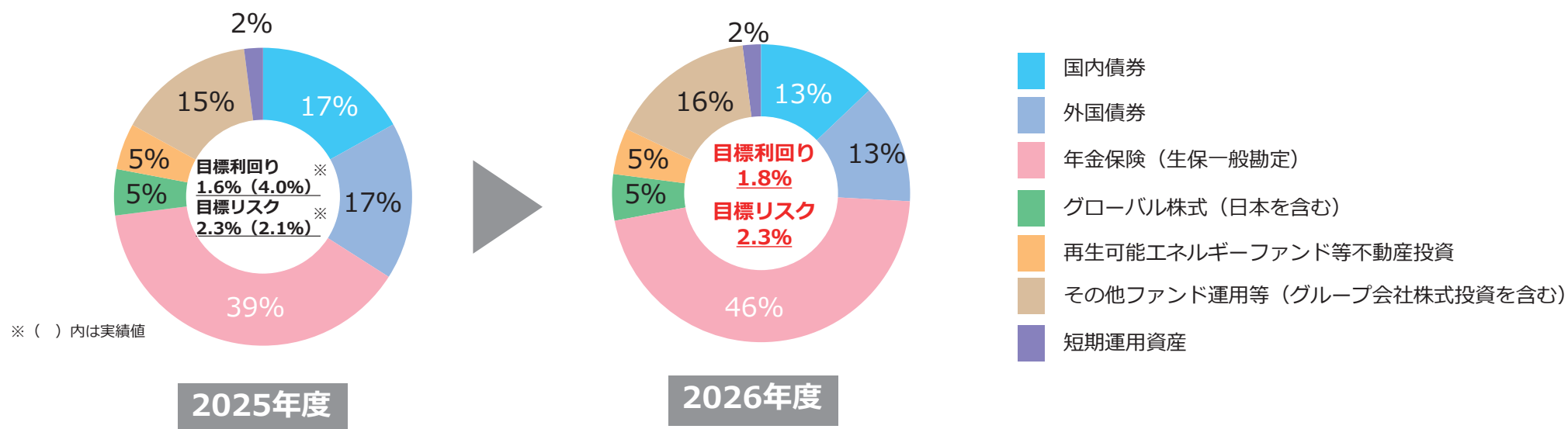
I 2025年度の事業活動

2026年度の資産運用方針

グローバル分散投資を行って、**リスクを抑制**しつつ、世界経済の成長の果実獲得をめざします。

- ・ 2026年度は、会員給付率等の向上に対応するため、**目標利回りを1.6%から1.8%に変更**
- ・ 一方で、将来の金利動向等を見据え、**ポートフォリオを見直して、目標リスクを維持（2.3%）**

グローバル分散投資（投資構成）

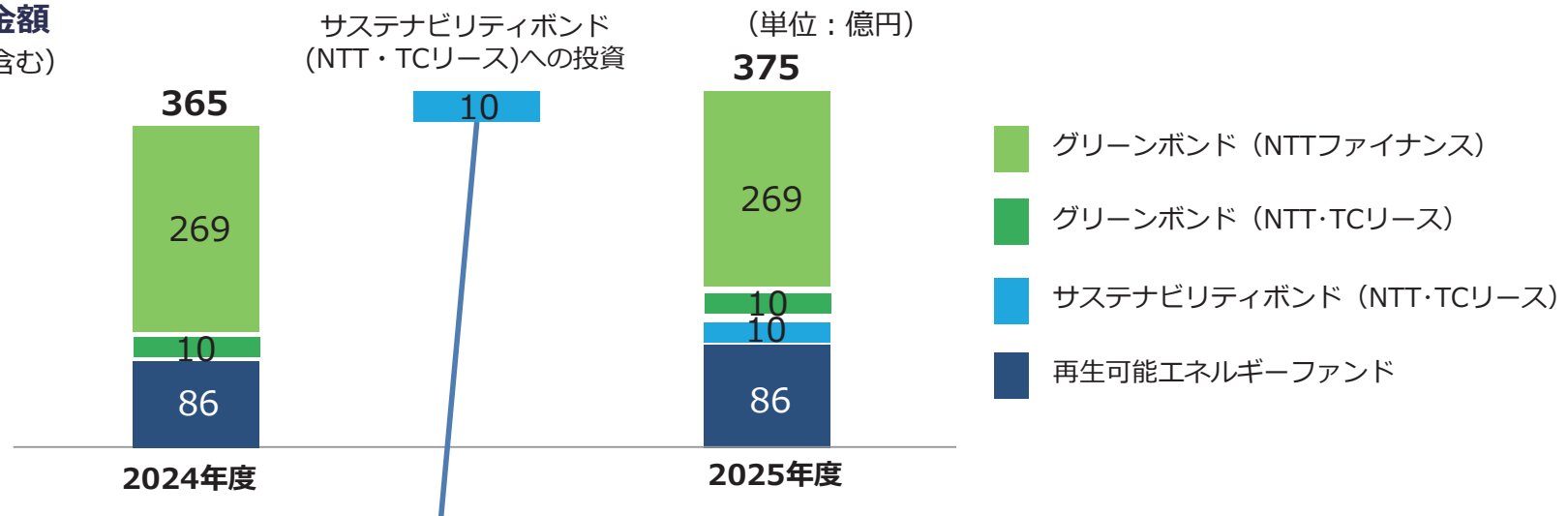


I 2025年度の事業活動

ESG投資

ESG投資にも着実に取り組み、NTT・TCリースが発行するサステナビリティボンド（環境改善や社会課題の解決に役立つ事業のために発行する社債）への投資を行う等、**NTTグループの事業、将来のサステナブルな社会の構築にも貢献**しました。

ESG投資の投資金額 (未実施の投資枠を含む)



サステナビリティボンドについて (NTT・TCリース)

<グリーンプロジェクト>

○気候変動への適応

・ 公立学校の教室への空調設備の新規導入 : 1,584台

<ソーシャルプロジェクト>

○必要不可欠なサービスへのアクセス

・ 医療機器および医療情報システムの導入 : 8機関（導入された医療機器 132台、医療情報システム 39件）

○手ごろな価格の基本的インフラ整備

・ 災害時における退避所機能をもつ体育館の賃貸借 : 想定収容人数 310人（避難所として機能した場合）

・ 公立学校の体育館への空調設備の新規導入 : 174校（導入された機器の台数 1,005台）

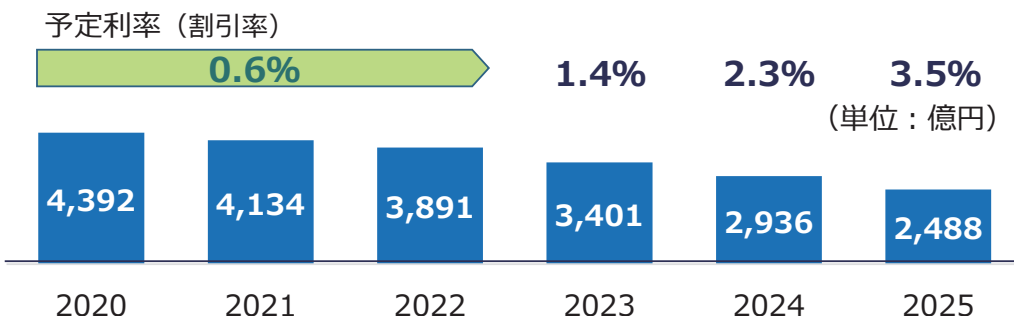
I 2025年度の事業活動

⑥ 責任準備金の減少、積立水準が拡大

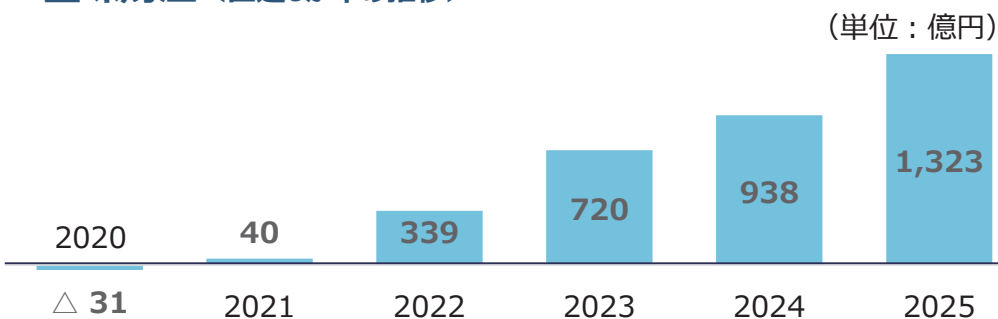
NTTグループ共済年金の責任準備金の計算の基礎となる予定利率（割引率）について、市場の金利上昇を反映して2.3%から3.5%へと3年連続で上昇したことなどにより、将来の年金給付に備える**責任準備金が447億円減少し、財政負担が大きく軽減**されました。

前述の資産運用収益の増などとあわせ、NTTグループ共済年金の収益は726億円、当期利益は384億円、期末正味財産は**1,323億円（対前年384億円の増）**となり、**積立水準が拡大**しました。

■ 責任準備金＜直近6か年の推移＞



■ 正味財産＜直近6か年の推移＞



■ 正味財産増減計算書

(単位：百万円)

科 目	2025年度	2024年度	増 減
収 益	72,699	56,759	+15,940
資産運用収入	17,302	△595	+17,897
責任準備金等戻入	44,783	46,573	△1,789
費 用	34,206	34,916	△709
当 期 利 益	38,492	21,842	+16,649

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2025年度	2024年度	増 減
資 産	390,457	396,958	△6,500
負 債	258,085	303,079	△44,993
責 任 準 備 金	248,841	293,624	△44,783
期 末 正 味 財 産	132,371	93,878	+38,492

※収益、負債の内訳は抜粋

I 2025年度の事業活動

(2) NTTグループ遺児育英基金事業

ご遺族への確実な提供及び制度の認知向上と、ご遺族に寄り添うサポートに取り組みました。

国内

- **ご遺族への確実な提供に向けた対象者の完全把握**
 - ・前年度に加え、NTT健保非適用会社についても対象者を確認
- **採用時導入研修等のあらゆるユーザ接点での認知度向上**
- **ご遺族の声をホームページに掲載**
 - ・前年度に引き続き、ご遺族に寄り添えるサポートをめざし掲載

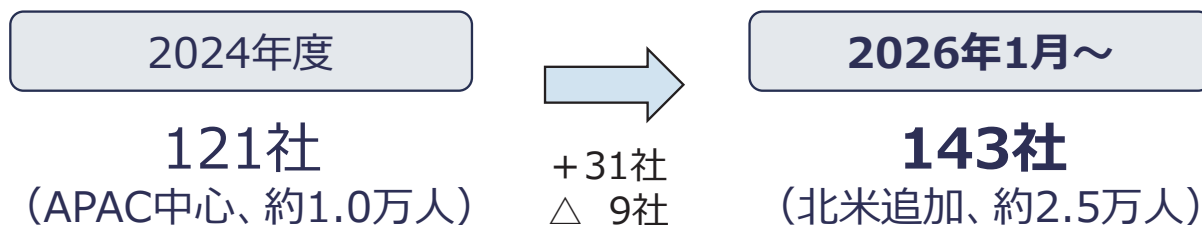
■ 受給者数 (単位：名)

2025年度	2024年度	増 減
360	367	△7

(注) 年度末給付対象者数

海外

- **2026年1月より海外法人の適用拡大**



■ 受給者数 (単位：名)

2025年度	2024年度	増 減
3	－	+ 3

(注) 各年度給付対象者数

I 2025年度の事業活動

●遺児育英基金とは（国内）

- ・ N T Tグループ各社の役員及び社員（ただし、有期雇用社員は除く）の方で、在職中に不幸にしてお亡くなりなられた社員のお子様に対して、教育費の一部を助成することを目的とした制度です。
- ・ 給付額は、出生から中学生までのお子様および高等学校等に就学するお子様は、1名につき月額25,000円、大学・短大等に就学するお子様は、1名につき月額50,000円です。
- ・ 給付期間は、役員及び社員（ただし、有期雇用社員は除く）が亡くなられた日の翌月から満22歳に達した直後の3月までです。

【ご遺族の声の一例】

■遺児育英制度について知ったきっかけ

会社の方が、退職などの諸手続きを説明してくださった中で、お話がありました。



■遺児育英制度を最初に知った時の印象

どうやって生きていけばわからず途方にくれていたのに、これで子供を大学まで通わせられると安心しました。

■パートナーが亡くなったとき、経済面以外の不安は？

子育てに加え、経済的にも母親が家族を支えなければならない。重圧でした。1人で抱えすぎないように努めました。

■お子さまと遺児育英制度に関して話した時のエピソード

制度に驚き、立派な会社に勤めていた親の事を、改めて尊敬していました。福利厚生がしっかりした会社に勤めたいと、しっかり就職活動をしました。おかげさまで4月から社会人として歩み出しました。

I 2025年度の事業活動

(3) 火災共済事業

火災共済事業については、2019年7月末で契約更新の受付を終了していますが、既存の契約に関する確実な給付金の支払い等、安定的な運用に努めました。

■ 加入者数

(単位：名)

項 目	2025年度	2024年度	増減
火 災 共 済 加 入 者 数	4,633	5,912	△1,279

(4) 収益事業

収益（給与控除）事業については、職域生損保加入者の減少により収益が減少する中、利益確保に向けたコスト削減の取り組みとして、委託業務の内製化を推進するとともに、当会基幹業務システム「FACE」の次期更改を見据えた業務効率化及びペーパーレス化に向けたコスト削減計画を策定しました。

2026年度も引き続き、計画に沿ったコスト削減の実現に向けて取り組んで参ります。

I 2025年度の事業活動

3. その他の重要な取り組み（1/2）

（1）基幹業務システム「FACE」の次期更改に伴うサービス・業務のアップデート

基幹業務システム「FACE」の次期更改に合わせ、会員サービスと業務の改善を進めています。スマートフォンによる加入状況の確認や住所変更等の各種手続の実現等による利便性の向上や、多要素認証やマイナンバーカード活用機能の導入により情報セキュリティを強化し、安全で使いやすいサービス基盤の構築をめざしています。

・会員等の利便性向上

例 1）スマートフォンによる加入状況確認



例 2）スマートフォンによる簡易手続き（住所、連絡先の変更等）



・情報セキュリティ対応の強化

例 3）多要素認証（マイナンバーカード含む）機能の実装等



・業務効率化及びペーパーレス化の推進によるコスト削減に向けた基盤の整備

I 2025年度の事業活動

3. その他の重要な取り組み（2/2）

（2）加入促進活動の次のステージに向けた体制整備の推進

名称変更後の認知度向上及びユーザ接点・リレーション強化を目的に、資産形成サポートと加入促進活動の量・質向上に向けた体制整備を推進しました。

（3）健康経営の推進に向けた取り組み

2024年10月「健康企業宣言」を起点に、従業員の健康保持・増進に向けた各種取り組みを推進しました。

- 2025年7月「健康優良企業（銀の認定）」認定
- 2026年3月「健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）
「ネクストブライト1000）」認定

（4）内部統制システムの適正な運用

NTTグループのセキュリティ演習への参加を通じて、ランサムウェアなどのサイバー攻撃に対する対応力を強化するとともに、前年度に引き続きコンプライアンス意識の醸成や安否確認訓練を実施し、ビジネスリスクの未然防止に取り組みました。

I 2025年度の事業活動

4. 社員総会及び理事会の開催状況

(1) 社員総会

- ・ 第12回定時社員総会（2025年6月18日）

<議題>

- ・ 2024年度事業報告及び計算書類等報告の件
- ・ 理事 2 名選任の件
- ・ 監事 1 名選任の件

- ・ 臨時社員総会（2025年9月24日）

<議題>

- ・ 定款の一部変更の件
- ・ 社員総会運営規程の一部変更の件

(2) 理事会

- | | | |
|--------------------|----|-----------------------------------|
| ・ 第1回(2025年 5月29日) | 議題 | 「2024年度 資産運用実績」等 |
| ・ 第2回(2025年 6月11日) | 議題 | 「相互扶助部の各種利率の改定について」 |
| ・ 第3回(2025年 6月18日) | 議題 | 「理事報酬額の決定について」等 |
| ・ 第4回(2025年 7月22日) | 議題 | 「2025年度会計監査人に対する報酬の決定について」等 |
| ・ 第5回(2025年 8月28日) | 議題 | 「法人名称の変更、及び定款、社員総会運営規程の一部改正について」等 |
| ・ 第6回(2025年10月17日) | 議題 | 「法人名称等の変更に伴う規程類の一部改正について」 |
| ・ 第7回(2025年10月28日) | 議題 | 「2025年度資産運用実績（第2 四半期末）」等 |
| ・ 第8回(2026年 1月27日) | 議題 | 「NTTグループ共済年金の制度見直し概要について」等 |
| ・ 第9回(2026年 3月24日) | 議題 | 「2026年度 資産運用方針について」等 |

Ⅱ 2026年度の事業活動

1. 事業計画

NTTグループ社員・ご家族のお役に立つ共済会となるべく、リレーション向上のためのユーザ接点強化と基礎体力の向上に注力いたします。

具体的には、

- ・NTTグループ各社・社員へのアプローチ量・質を向上し、リレーションを強化
- ・期待に応えられるようニーズに則したサービス改善に取り組む
- ・NTTグループ各社とのリレーション向上のための体制整備
- ・AIの活用による効率化・付加価値向上
- ・情報セキュリティ対応力の強化 等

に取り組んでまいります。

正味財産増減計画書（会全体）

（単位：百万円）

科 目	2026年度（計画）
収 益	33,337
費 用	33,236
当期利益	101

2. 第13回定時社員総会

第13回定時社員総会を2026年6月17日に開催いたしました。下記の議題について提案・質疑応答を行い承認されました。

<議題>

- ・2025年度事業報告及び計算書類等報告の件
- ・理事6名選任の件
- ・監事2名選任の件

<主な模様>

社員から、より魅力ある年金サービスの提供や加入促進に関する質問があり、共済会は事業報告等に基づいて回答しました。その結果、ご理解をいただき、各議案は全員一致で承認されました。

Ⅲ 法人運営の基本情報 (2026年7月現在)

社員

■ 個人選出社員 (100名)

(敬称略及び順不同)

北海道・東北	北関東・信越	南関東	東京	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
10名	13名	17名	17名	11名	15名	8名	9名
佐野 浩一	船水 幸男	石井 一良	竹重 和代	吉田 孝行	西木 敏行	岩本 勲	長尾 重治
高橋 壽	荒井 功	小澤 武志	早坂 友宏	粟田 隆	上田 長司	大森 正義	橋元 隆志
粕山 宏二	金井 和男	池田 明	丸山 友子	水野 武司	小林 伸子	井原 真人	益永 茂信
佐々木 治	鈴木 純一	花房 博文	永井 大輔	小野 勉	深尾 義治	齋藤 公司	岩重 雄二
前田 稔	上野 浩二	加藤 功	浅見 智子	中村 宜熙	阿部 裕	川野 貴志	谷口 政洋
萩原 光典	小沢 武司	関口 喜一	芳尾 志保	村松 茂	西園 修	森脇 政弘	鳥巢 裕芳
小田嶋 亮	相羽 加津美	石塚 貴義	鈴木 大	佐伯 専吾	藤本 さつき	松木 光晴	松元 寿幸
奥山 昌幸	新井 和成	竹田 哲也	出馬 新	岩坂 健裕	吉田 憲一	岡 美由紀	河野 宏幸
佐藤 裕希	水石 謙二	多田 雅弘	前田 仁	杉浦 佳実	松尾 健作		金城 雄高
嶺岸 裕子	松山 良	大石 正哉	坂本 あゆみ	深堀 小有希	下倉 謙太		
	藤木 秀太	野村 直人	江村 知子	久野 貴史	西畑 直樹		
	井山 泰裕	鈴木 智久	田村 尚之		岡野 真一		
	片桐 直哉	田中 沙英	青山 明史		小倉 英治		
		秋吉 伶香	川口 久美子		白石 剛史		
		高野 彩	石神 賢一郎		佐藤 洋輝		
		平塚 聡	布川 純土				
		岩田 敏樹	米丸 武文				

■ 法人選出社員 (10法人)

NTT株式会社

NTTドコモビジネス株式会社

NTTアーバンソリューションズ株式会社

株式会社NTT ExCパートナー

NTT東日本株式会社

株式会社NTTデータグループ

NTTドコモソリューションズ株式会社

NTT西日本株式会社

株式会社NTTドコモ

NTTファイナンス株式会社

Ⅲ 法人運営の基本情報 (2026年7月現在)

役員

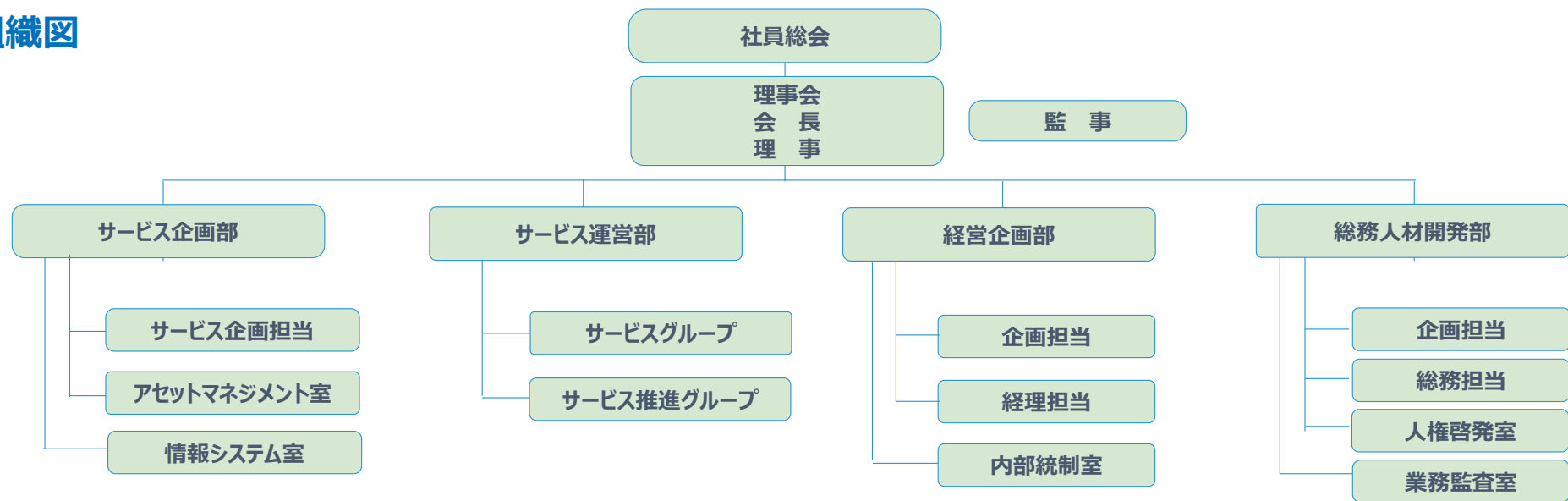
会長	矢野 信二
理事	藤原 篤
理事(非常勤)	鶴田 正臣
理事(非常勤)	竹川 悟史
理事(非常勤)	松本 智志
理事(非常勤)	小林 鉄也
監事	佐藤 岳央
監事(非常勤)	矢嶋 聖昭

資産運用委員会（諮問機関）

玉木林太郎 (委員長)	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
牧田 健	株式会社 日本総合研究所 理事
嘉治 佐保子	慶應義塾大学 経済学部 元教授
高橋 洋一	セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金 元常務理事
小杉 佳世子	NTT株式会社 執行役員 総務部門長
中村 俊彦	NTT株式会社 執行役員 財務部門長
水野 和人	エヌ・ティ・ティ労働組合 事務局長
高梨 真貴子	エヌ・ティ・ティ労働組合 財政総務部長

(敬称略及び順不同)

組織図



＜NTTグループ共済年金に加入中（会費納入中）の方＞

○NTTグループ共済年金の特徴を教えてください。

公的年金や企業年金等に加え、セカンドライフを支える年金として、NTTグループ社員の皆さんだけがご加入できる個人年金サービス（有期）です。また、会費を納めていただいている間は、弔慰金、災害見舞金、休業見舞金に加え、ご本人の納入会費総額を限度とした低利の会員貸付のサービスをご利用いただけます。

○NTTグループ共済年金は、どのように受け取れますか？

定年退職又はご退職の時に、年金給付金（退職時における年金原資）が100万円以上の方は、①全額年金、②一部一時金、③全額一時金の3つの受取方法からお選びいただけます。給付金が100万円未満の場合は、全額一時金での受け取りとなります。

また、年金で受け取る場合は、15年間（年4回給付）のみとしておりますが、2027年1月以降は、新たに5年・10年・15年の中から選択が可能となる予定です。【本誌7ページ】

なお、一部一時金、全額一時金を選択した場合は、年金給付金の額に一時金乗率（0.96※）を乗じた額となりますが、お支払いいただいた納入会費総額を下回ることはありません。（※退職日が2026年4月1日以降の乗率です。）

○毎月の給与天引き以外に、より多く積み立てることはできますか？

現在は毎月の給与からの天引き（原則、標準報酬月額2.95%）のみとなっておりますが、2027年1月以降は、新たに年2回の賞与時にも希望に応じて追加で積み立て（任意拠出）ができる予定です。【本誌7ページ】

○受け取り時期をもう少し先にすることはできますか？

受取開始時期は、65歳まで据え置けますが、2027年1月以降は、新たに70歳まで据え置くことが可能となる予定です。【本誌7ページ】

○NTTグループ共済年金の一部払い戻しはできますか？

年金としてお受け取りいただくサービスのため、一部払い戻しは行っておりません。

なお、資金が必要な場合は、納入会費総額を限度に会員貸付のサービスをご利用いただけます。詳しくは、当会ホームページ「NTTグループ社員・退職者の方」のページをご覧ください。お客様センタまでお問い合わせ下さい。

また、貸付金等の送金日のスケジュールは、当会ホームページ「NTTグループ社員・退職者の方」のページ内右側メニュー「支払予定日一覧」からご確認いただけます。

【会員貸付について】



<NTTグループ共済年金に加入中（会費納入中）の方>

○退職時の手続きについて教えてほしい。

【退職に関するお手続きページ】

当会ホームページ「NTTグループ社員・退職者の方」のページに、詳しいお手続きに関する「動画」や「マニュアル」を掲載していますのでご覧ください。

・N-Biz Life Stationが利用可能な方：

「NTTグループ共済年金」メニューの「退職に伴うNTTグループ共済年金（又は一時金）の請求手続き」からお手続きできます。

・N-Biz Life Stationが利用できない方：

当会からお手続き書類をお送りいたしますので、お客様センタまでご連絡ください。

なお、ご退職後、引き続きNTTグループ会社等（NTTグループ共済年金適用会社）に役員又は社員（雇用期間の定めのない方）として再就職される方は、NTTグループ共済年金は継続加入となりますので、お手続きは不要です。詳しくは、当会ホームページでご確認ください。



○NTTグループ共済年金の受取額はどのように通知されますか？

受取額は、初めて年金をお受け取りになる月（送金月）の中旬にハガキにてお知らせいたします。

翌年からの受取額については、毎年8月上旬にお送りする「加入状況のご案内」にてお知らせいたします。

<NTTグループ共済年金据置中・給付中の方>

○NTTグループ共済年金の受け取り口座の変更はどうしたらよいですか？

【NTTグループ共済年金変更事項届】

「NTTグループ共済年金変更事項届」の様式は、当会ホームページ「NTTグループ社員・退職者の方」のページにある「NTTグループ共済年金」に「規約・関連書類」がございます。こちらからダウンロードして印刷いただけます。

なお、印刷できない場合は、当会から様式をお送りいたしますので、お早めにお客様センタまでご連絡ください。



○65歳まで年金の受け取り時期を据え置く予定ですが、もう少し先にすることはできますか？

受取開始時期は、65歳まで据え置けますが、2027年1月以降は、新たに70歳まで据え置くことが可能（現在、据置期間中の方も対象）となる予定です。【本誌7ページ】

よくあるご質問

NTTグループ共済年金の各種利率

○会員給付率

会員給付率とは、会費に対し「上乗せ部分」を計算する際の掛け率です。（下図※1）

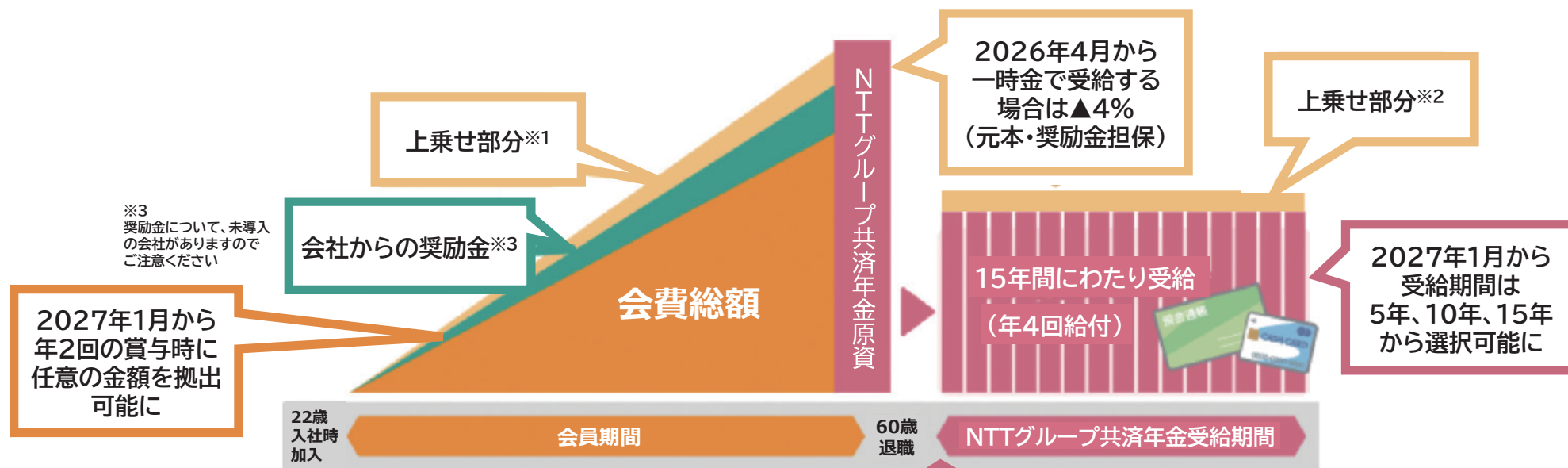
年0.72%	2025年10月～	毎年10月 改定
年1.24%	2026年10月～	

○年金給付率及び据置率

年金受給中にも年金原資に対し、給付率を掛けた金額が上乗せされます。（下図※1）

年0.72%	2025年10月～	毎年10月 改定
年1.24%	2026年10月～	

NTTグループ共済年金のしくみ



○会員貸付利率

年1.30%	2026年1月～	毎年1月 改定
--------	----------	------------

年金受給開始年齢は最大65歳まで据置可能
（2027年1月から最大70歳に）

お問い合わせ先



〒108-8528
東京都港区芝浦3-4-1
グランパークタワー 23階

お客様センタ



0120-137294

お問い合わせは原則ご本人様からお願いします。
平日10:00~16:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

お問い合わせフォーム
(パスワードは氏名コードを入力)



こちらを
読みとってください



よくあるご質問



スマートフォンから

こちらを
読みとってください



(パスワードは氏名コードを入力)



パソコンから

インターネットで検索！

NTTグループ共済年金 検索

NTTグループ社員・退職者の方

をクリックし、パスワードは氏名コードを
入力してログイン

住所変更の場合

「お問い合わせフォーム」下部の
「件名」欄で「住所変更」を選択
してください